

2022年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 協和キリン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4151 URL <https://www.kyowakirin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 昌志
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 吉田 聡子 TEL 03-5205-7206
 四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	283,775	11.7	60,860	30.0	60,404	44.2	49,212	49.5	49,212	49.5
2021年12月期第3四半期	253,969	8.5	46,820	△7.6	41,890	△5.2	32,908	△12.2	32,908	△12.2

四半期包括利益合計額 2022年12月期第3四半期 50,756百万円 (30.5%) 2021年12月期第3四半期 38,892百万円 (27.8%)

(注) コア営業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	91.57	91.55
2021年12月期第3四半期	61.25	61.22

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	940,359	762,828	762,828	81.1
2021年12月期	921,872	737,162	737,162	80.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2022年12月期	—	24.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	400,000	13.6	77,000	17.2	79,000	31.6	63,000	20.3	63,000	20.3	117.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	540,000,000株	2021年12月期	540,000,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	2,528,282株	2021年12月期	2,671,817株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	537,418,763株	2021年12月期3Q	537,256,814株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 財政状態に関する説明	2
(2) 経営成績に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	7
(4) 研究開発活動	8
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報)	18

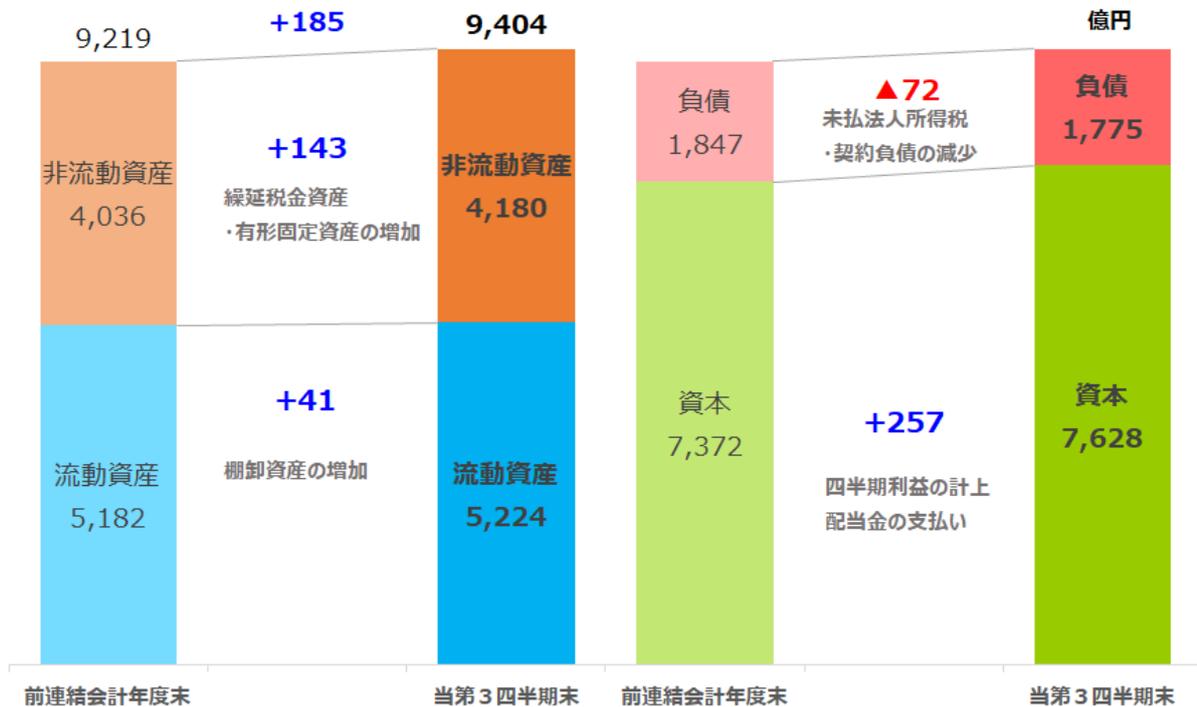
1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 財政状態に関する説明

(単位：億円)

	前連結会計年度末	2022年12月期 第3四半期末	増減
資産	9,219	9,404	185
非流動資産	4,036	4,180	143
流動資産	5,182	5,224	41
負債	1,847	1,775	△72
資本	7,372	7,628	257
親会社所有者帰属持分比率 (%)	80.0%	81.1%	1.1%

- ◎ 資産は、前連結会計年度末に比べ185億円増加し、9,404億円となりました。
- ・非流動資産は、繰延税金資産や有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ143億円増加し、4,180億円となりました。
 - ・流動資産は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ41億円増加し、5,224億円となりました。
- ◎ 負債は、未払法人所得税や契約負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ72億円減少し、1,775億円となりました。
- ◎ 資本は、配当金の支払いによる減少等がありましたが、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ257億円増加し、7,628億円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増加し、81.1%となりました。



(2) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当社グループは、グローバルに事業を展開しておりますことから、国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しておりますが、事業活動による経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を採用しております。当該「コア営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しております。

(単位：億円)

	2021年12月期 第3四半期	2022年12月期 第3四半期	増減	増減率 %
売上収益	2,540	2,838	298	11.7%
コア営業利益	468	609	140	30.0%
税引前四半期利益	419	604	185	44.2%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	329	492	163	49.5%

<期中平均為替レート>

通貨	2021年12月期 第3四半期	2022年12月期 第3四半期	増減
米ドル (USD/円)	108円	126円	18円
英ポンド (GBP/円)	149円	160円	11円
人民元 (CNY/円)	16.6円	19.1円	2.5円

当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から9月30日までの9か月間）の売上収益は2,838億円（前年同期比11.7%増）、コア営業利益は609億円（同30.0%増）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は492億円（同49.5%増）となりました。

- ◎ 売上収益は、日本は減収となったものの、北米及びEMEAにおいてグローバル戦略品が伸長し、技術収入が増加した結果、増収となりました。なお、売上収益に係る為替の増収影響は187億円となりました。
- ◎ コア営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費が増加したものの、海外売上収益の増収及び技術収入の増加により売上総利益が増益となったため、増益となりました。なお、コア営業利益に係る為替の増益影響は67億円となりました。
- ◎ 親会社の所有者に帰属する四半期利益は、法人所得税は増加したものの、コア営業利益の増益に加え、金融収益の増加により、増益となりました。

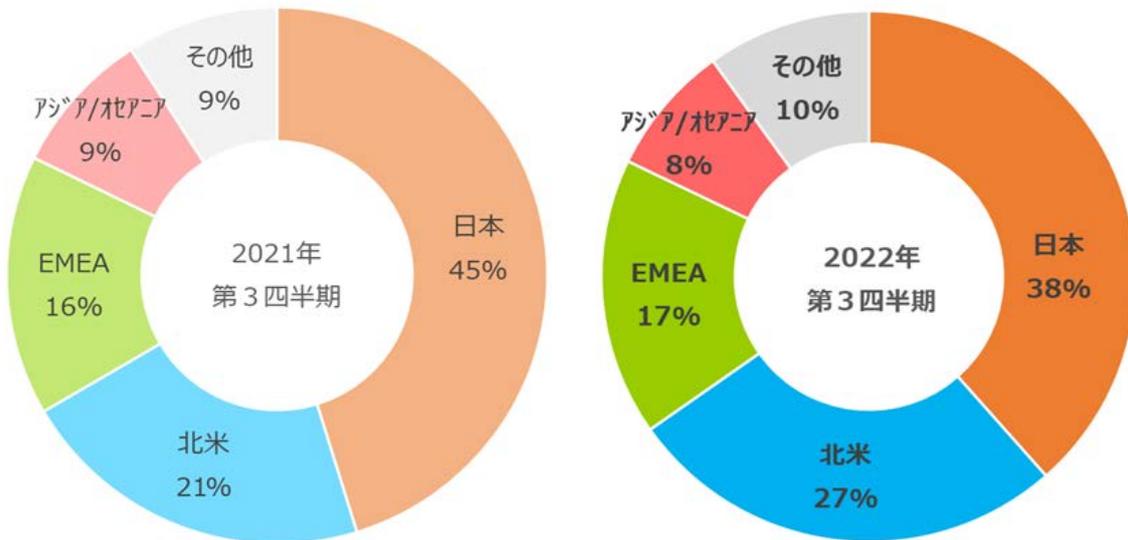
② 地域統括会社別の売上収益

(単位：億円)

	2021年12月期 第3四半期	2022年12月期 第3四半期	増減	増減率 %
日本	1,149	1,092	△56	△4.9%
北米	542	759	217	40.1%
EMEA	398	480	82	20.6%
アジア/オセアニア	221	225	4	1.9%
その他	230	281	51	22.2%
売上収益合計	2,540	2,838	298	11.7%

- (注) 1. One Kyowa Kirin 体制（日本・北米・EMEA・アジア/オセアニアの4つの「地域」とグローバル・スペシャリティファーマとして必要な「機能」を軸とするグローバルマネジメント体制）における地域統括会社（連結）の製商品の売上収益を基礎として区分しております。
 2. EMEAは、ヨーロッパ、中東及びアフリカ等であります。
 3. その他は、技術収入及び受託製造等であります。

地域統括会社別売上収益構成比



<主要製品の売上収益（日本）>

(単位：億円)

	2021年12月期 第3四半期	2022年12月期 第3四半期	増減	増減率 %
パタノール	9 2	2 4	△ 6 8	△73.7%
ダルベポエチン アルファ注シリンジ 「KKF」	1 6 7	1 3 2	△ 3 5	△20.8%
ダーブロック	1 4	4 4	3 1	226.2%
ロミプレート	4 9	7 5	2 6	53.3%
ジーラスタ	2 1 2	2 2 7	1 5	7.1%
クリースピーータ	5 1	6 4	1 3	24.5%

- ◎ 日本の売上収益は、腎性貧血治療剤ダーブロック等の新製品群が伸長したものの、2021年4月及び2022年4月に実施された薬価基準引下げの影響に加え、抗アレルギー点眼剤パタノールの大幅な減収により、前年同期に比べ減少しました。
- ・抗アレルギー点眼剤パタノールは、2021年12月に後発医薬品が発売された影響を受け、売上収益が減少しました。
 - ・ダルベポエチン アルファ注シリンジ「KKF」は、薬価基準引下げ及び競合品浸透の影響を受け、売上収益が減少しました。
 - ・腎性貧血治療剤ダーブロックは、2020年8月の発売以来、売上収益を伸ばしております。
 - ・慢性特発性血小板減少性紫斑病治療剤ロミプレートは、前年同期には特約店への出荷調整（2020年6月から2021年3月まで）による影響があったため、売上収益が増加しました。
 - ・発熱性好中球減少症発症抑制剤ジーラスタは、売上収益を伸ばしております。7月には自動投与デバイスである「ジーラスタ®皮下注 3.6mg ボディーポッド」の承認を取得しました。
 - ・FGF23関連疾患治療剤クリースピーータは、2019年12月の発売以来、売上収益を伸ばしております。

<主要製品の売上収益（海外）>

(単位：億円)

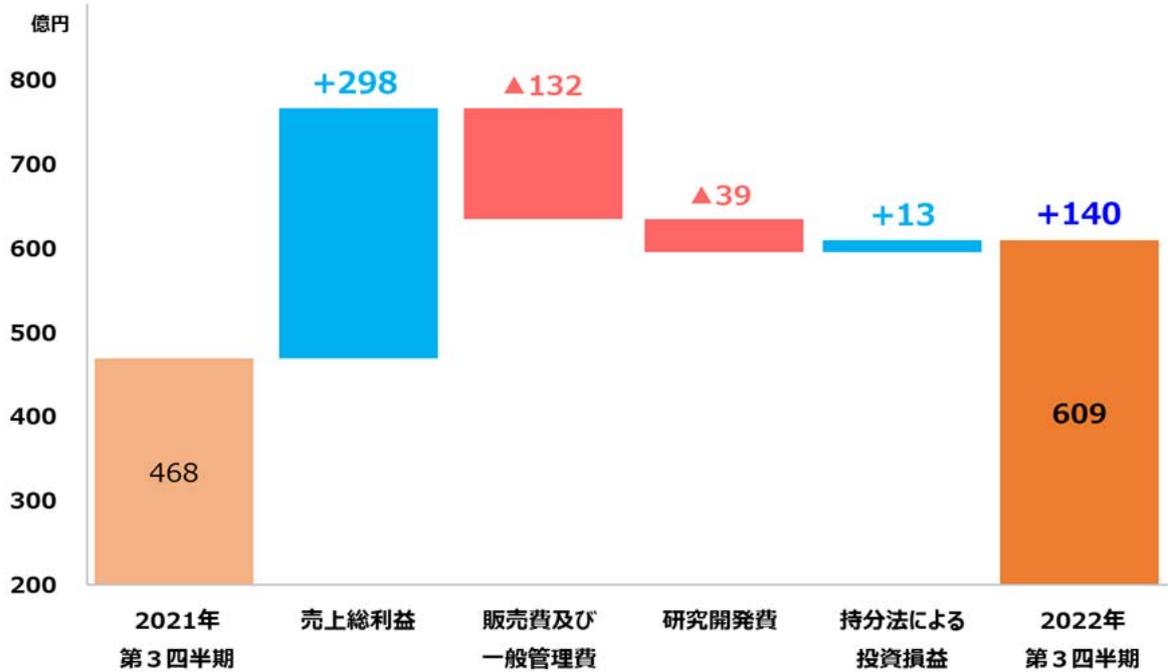
	2021年12月期 第3四半期	2022年12月期 第3四半期	増減	増減率 %
Crysvita	5 5 1	7 8 7	2 3 7	43.0%
Poteligeo	1 1 0	1 6 1	5 1	46.6%
Nourianz	3 1	4 5	1 4	46.3%
Abstral	6 3	5 4	△ 9	△14.1%
Regpara	6 7	2 9	△ 3 8	△56.9%
Gran	4 9	6 4	1 5	30.2%

- ◎ 北米の売上収益は、グローバル戦略品が伸長し、前年同期を上回りました。
- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリースピーータ）は、2018年の発売以来、売上収益を伸ばしております。
 - ・抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）は、売上収益を伸ばしております。
 - ・パーキンソン病治療剤Nourianz（日本製品名：ノウリアスト）は、2019年10月の発売以来、売上収益を伸ばしております。
- ◎ EMEAの売上収益は、グローバル戦略品が伸長し、前年同期を上回りました。
- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリースピーータ）は、2018年の発売以来、上市国を拡大しながら売上収益を伸ばしております。8月には腫瘍性骨軟化症（TIO）への適応拡大について欧州委員会（EC）から承認を取得し、ドイツ等での販売を開始しました。
 - ・抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）は、2020年6月の発売以来、上市国を拡大しながら売上収益を伸ばしております。
 - ・癌疼痛治療剤Abstral（日本製品名：アブストラル）は、後発医薬品の浸透の影響により、売上収益が減少しました。
- ◎ アジア/オセアニアの売上収益は、前年同期を上回りました。
- ・二次性副甲状腺機能亢進症治療剤Regpara（日本製品名：レグパラ）は、中国において2021年10月から政府集中購買制度*の対象となった影響を受け、売上収益が減少しました。
 - * 中国で医療費削減を目的に2018年に導入された医薬品調達プログラム（VBP：Volume-Based Procurement）。入札により2-5社程度の企業だけに供給が委託される一方、価格は大幅に下落します。
 - ・好中球減少症治療剤Gran（日本製品名：グラン）は、韓国を中心に売上収益を伸ばしております。

<その他の売上収益>

- ◎ その他の売上収益は、前年同期を上回りました。
- ・ AstraZeneca社からのベンラリズムブに関する売上ロイヤルティの増加に加え、ヒト型抗OX40モノクローナル抗体KHK4083のアトピー性皮膚炎等を対象とした共同開発・販売に関する契約をAmgen社と2021年に締結したことに伴い、その契約一時金400百万ドルを一定期間にわたり収益認識するため、技術収入が増加しました。

③ コア営業利益



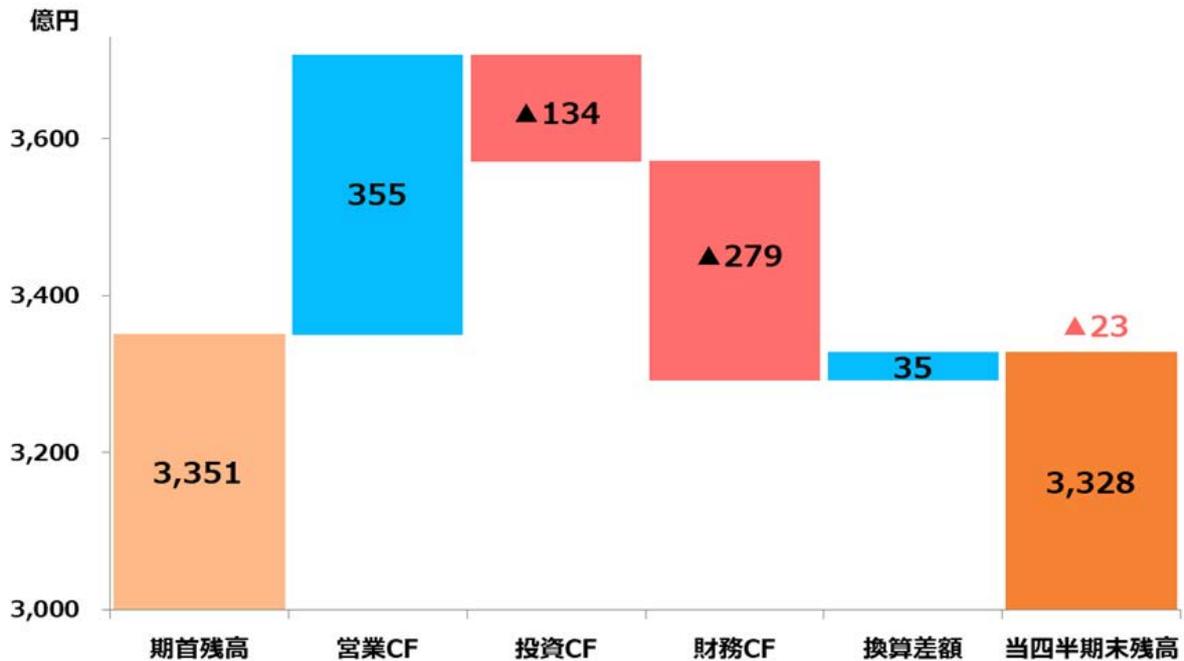
- ◎ コア営業利益は、グローバル戦略品の価値最大化とグローバル事業基盤の早期確立に向けたITデジタル基盤や人材への投資等による販売費及び一般管理費の増加に加えて、次世代戦略品の開発進展等に伴う研究開発費の増加があったものの、グローバル戦略品を中心とした欧米の売上収益及び技術収入の増収に伴う売上総利益の増加により、前年同期に比べ増益となりました。なお、コア営業利益に係る為替の増益影響は67億円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：億円)

	2021年12月期 第3四半期	2022年12月期 第3四半期	増減	増減率 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	812	355	△456	△56.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108	△134	△26	24.5%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276	△279	△4	1.4%
現金及び現金同等物の期首残高	2,870	3,351	481	16.7%
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,304	3,328	23	0.7%

- ◎ 当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の3,351億円に比べ23億円減少し、3,328億円となりました。
- 当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。
- ◎ 営業活動によるキャッシュ・フローは、355億円の収入（前年同期は812億円の収入）となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益604億円、減価償却費及び償却費143億円に加えて、営業債権の増減額82億円等であります。一方、主な支出要因は、法人所得税の支払額218億円、棚卸資産の増減額101億円等であります。
- ◎ 投資活動によるキャッシュ・フローは、134億円の支出（前年同期は108億円の支出）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出98億円や無形資産の取得による支出49億円等であります。一方、主な収入要因は、投資有価証券の売却による収入20億円等であります。
- ◎ 財務活動によるキャッシュ・フローは、279億円の支出（前年同期は276億円の支出）となりました。主な支出要因は、配当金の支払額253億円等であります。



(4) 研究開発活動

当社グループは、研究開発活動へ資源を継続的かつ積極的に投入しております。多様なモダリティを駆使して画期的新薬を生み出すプラットフォームを築く技術軸と、これまで培った疾患サイエンスを活かしつつ有効な治療法のない疾患に“only-one value drug”を提供し続ける疾患軸の両方を進化させ、競合優位性の高いパイプラインを構築し、Life-changingな価値をもつ新薬をグローバルに展開することを目指しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は441億円であり、主な後期開発品の各疾患領域における進捗は、次のとおりであります。（◆は当第3四半期連結会計期間の進捗）

腎領域

KHK7580（日本製品名：オルケディア）

◆7月に中国において二次性副甲状腺機能亢進症を適応症とする販売承認申請を行いました。

がん領域

KRN125（日本製品名：ジーラスタ）

・2月に日本において同種末梢血幹細胞移植のための造血幹細胞の末梢血中への動員を適応症として承認されました。

◆7月に日本においてがん化学療法による発熱性好中球減少症の発症抑制を適応症とする自動投与デバイスが承認されました。

免疫・アレルギー疾患領域

KHK4827（日本製品名：ルミセフ）

◆9月に日本において掌蹠膿疱症を予定適応症とする承認事項一部変更承認申請を行いました。

KHK4083/AMG 451（一般名：rocatinlimab）

・6月にアトピー性皮膚炎を対象とした第Ⅲ相国際共同治験を開始しましたが、症例登録を一時中断し、試験の修正を行っております。

中枢神経領域

KW-6356

◆日本において実施したパーキンソン病を対象とする第Ⅱ相試験において有効性が認められましたが、グローバル開発における規制面での見通しや開発難易度等を含め総合的に検討した結果、7月に開発を中止しました。

その他

AMG531（日本製品名：ロミプレート）

・1月に中国においてコルチコステロイドや免疫グロブリン等の前治療で効果不十分な成人慢性免疫性血小板減少症を適応症として承認されました。

KRN23（日本製品名：クリースビータ、欧米製品名：Crysvita）

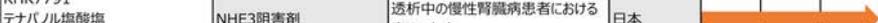
◆8月に欧州において腫瘍性骨軟化症を適応症として承認されました。

開発パイプライン一覧

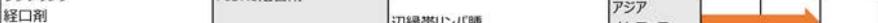
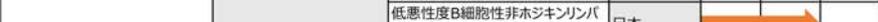
 抗体
  たんぱく製剤
  低分子化合物
 開発番号の◎は新規成分
  2021年12月31日からの進捗
  2022年6月30日からの進捗

腎領域

2022年9月30日現在

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
 KHK7580 エボカルセト 経口剤	カルシウム受容体作動薬	二次性副甲状腺機能亢進症	中国 台湾						[田辺三菱製薬(株)] 日本製品名：オルケディア
 ◎RTA 402 バルドキシロンメチル 経口剤	Antioxidant Inflammation Modulator	アルポート症候群	日本						[Reata社]
		糖尿病性腎臓病	日本						
		常染色体優性多発性嚢胞腎	日本						
 KW-3357 アンチトロピン ガンマ 注射剤	遺伝子組換えヒトアンチロ ンピン	妊娠高血圧腎症	日本						[自社] 日本製品名：アコアラン
 KHK7791 テナバル硫酸塩 経口剤	NHE3阻害剤	透析中の慢性腎臓病患者における 高リン血症	日本						[Ardelyx社]

がん領域

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
 KW-0761 モガムリズマブ 注射剤	ヒト化抗CCR4抗体	固状肉腫およびセザリ-症候群	カナダ						[自社] ポテリジェント抗体 日本製品名：ポテリジオ 欧米製品名：Poteligeo
			韓国 アラブ首長国 連邦						
			イスラエル						
			中国 クウェート						
 KRN125 ベグフィルグラスチム 注射剤	持続型顆粒球コロニー形成 刺激因子	同種末梢血幹細胞移植のための造血幹細胞の末梢血中への動員	日本						[Amgen K-A社] 日本製品名：ジールスタ
		自家末梢血幹細胞移植のための造血幹細胞の末梢血中への動員	日本						
		がん化学療法による発熱性好中球減少症の発症抑制を適応症とした自動投与デバイス	日本						
 ◎ME-401 ザンデリシブ 経口剤	PI3Kδ阻害剤	濾胞性リンパ腫 / 辺縁帯リンパ腫	日本 北米 欧州 アジア オセアニア その他						[MEI Pharma社] Rituximabとの併用 2次治療以降
		濾胞性リンパ腫	北米 欧州						[MEI Pharma社] 3次治療以降
		辺縁帯リンパ腫	アジア オセアニア						[MEI Pharma社] 3次治療以降
		低悪性度B細胞性非ホジキンリンパ腫	日本						[MEI Pharma社] 3次治療以降
		B細胞悪性腫瘍	北米						[MEI Pharma社] 単剤、Rituximabとの併用および Zanubrutinibとの併用

免疫・アレルギー疾患領域

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認	
Y KHK4827 プロダムブ 注射剤	ヒト型抗IL-17受容体A抗体	強直性脊椎炎	台湾	→					[Amgen K-A社] 日本製品名：ルミセフ
		強直性脊椎炎	マレーシア	→					
		強直性脊椎炎	タイ	→					
		X線基準を満たさない軸性脊椎 関節炎	タイ	→					
		全身性強皮症	日本	→					
		掌蹠膿疱症	日本	→					
Y ◎KHK4083/AMG 451 rocatinlimab 注射剤	ヒト型抗OX40抗体	アトピー性皮膚炎	日本 北米 欧州	→				[自社] ポテリジェント抗体 ヒト抗体産生技術を使用 Amgen社と共同開発契約を締結 (日本以外のテリトリー)	
Y ◎KK4277 注射剤		自己免疫疾患	日本	→				[SBIバイオテック社]	

中枢神経領域

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認	
Y ◎KHK6640 注射剤	抗アミロイドβペプチド抗体	アルツハイマー型認知症	日本 欧州	→					[イムナス・ファーマ(株)]

(注) KW-6356はパーキンソン病を対象とした開発を中止したため、該当する開発情報を本表から削除しました。

その他

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認	
Y KRN23 プロスマブ 注射剤	ヒト型抗FGF23抗体	X染色体連鎖性低リン血症	タイ	→					[自社] ヒト抗体産生技術を使用 欧米においてUltragenyx社と共同 開発 日本製品名：クリースピータ 欧米製品名：Crysvita
		腫瘍性骨軟化症	マレーシア	→					
G AMG531 ロミプロスチム 注射剤	トロンボエチン受容体作動 薬	コルチコステロイドや免疫グロブリン等 の前治療で効果不十分な成人慢性 免疫性血小板減少症	中国	→					[Amgen K-A社] 日本製品名：ロミプレート
		免疫抑制療法に不応又は免疫抑制 療法が適用とならない再生不良 性貧血	シンガポール	→					
		免疫抑制療法未治療の再生不良 性貧血	タイ マレーシア	→					
G KW-3357 アンチトロンピン ガンマ 注射剤	遺伝子組換えヒトアンチト ロンピン	先天性アンチトロンピン欠乏に基づく 血栓形成傾向、アンチトロンピン低下 を伴う播種性血管内凝固症候群	日本 アジア	→					[自社] 日本製品名：アコアラン
B KHK4951 チボザニブ 点眼剤		滲出型加齢黄斑変性	日本	→					[自社]

(注) 腎領域のKHK7791については、10月に日本において透析中の慢性腎臓病患者における高リン血症の改善を適応症とした製造販売承認申請を行いました。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月4日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、ロシアやウクライナから調達している当社製品の原材料はありません。また、当社が現地で直接展開している事業もないことから、当面の製品供給を含む当社事業に大きな影響はありません。ただし、ロシアの侵攻が長期化した場合や欧州等周辺国に拡大した場合には、エネルギー価格の大幅な変動に起因した世界経済・為替相場の混乱やサイバー攻撃によるネットインフラの途絶等が生じ、また、原材料・資材・原薬の調達、輸出入、治験業務、販売活動が滞るなど、当社事業への影響が発生する可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	78,652	86,283
のれん	136,352	137,893
無形資産	76,066	72,801
その他の金融資産	45,164	41,595
退職給付に係る資産	15,298	14,191
繰延税金資産	49,108	61,906
その他の非流動資産	3,000	3,312
非流動資産合計	403,641	417,981
流動資産		
棚卸資産	64,089	72,110
営業債権及びその他の債権	104,275	101,929
その他の金融資産	1,434	774
その他の流動資産	13,350	10,557
現金及び現金同等物	335,084	332,779
小計	518,231	518,149
売却目的で保有する資産	—	4,229
流動資産合計	518,231	522,378
資産合計	921,872	940,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	464,153	464,345
自己株式	(3,359)	(3,203)
利益剰余金	255,528	280,039
その他の資本の構成要素	(5,904)	(5,098)
親会社の所有者に帰属する持分合計	737,162	762,828
資本合計	737,162	762,828
負債		
非流動負債		
持分法適用に伴う負債	19,426	17,036
退職給付に係る負債	221	310
引当金	7,757	8,034
繰延税金負債	386	426
その他の金融負債	16,594	19,348
その他の非流動負債	31,197	27,623
非流動負債合計	75,581	72,777
流動負債		
営業債務及びその他の債務	64,652	68,196
引当金	1,580	972
その他の金融負債	5,943	5,090
未払法人所得税	13,426	5,054
その他の流動負債	23,528	25,442
流動負債合計	109,129	104,754
負債合計	184,710	177,531
資本及び負債合計	921,872	940,359

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	253,969	283,775
売上原価	(64,108)	(64,146)
売上総利益	189,861	219,629
販売費及び一般管理費	(104,111)	(117,271)
研究開発費	(40,231)	(44,143)
持分法による投資損益	1,300	2,644
その他の収益	736	1,022
その他の費用	(5,773)	(5,065)
金融収益	756	4,510
金融費用	(649)	(924)
税引前四半期利益	41,890	60,404
法人所得税費用	(8,982)	(11,192)
四半期利益	32,908	49,212
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	32,908	49,212
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	61.25	91.57
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	61.22	91.55

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	32,908	49,212
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	(1,491)	609
純損益に振替えられることのない項目合計	(1,491)	609
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,328	767
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	146	167
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	7,474	934
その他の包括利益	5,983	1,543
四半期包括利益	38,892	50,756
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	38,892	50,756

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2021年1月1日残高	26,745	463,967	(3,545)	226,639	596	(17,915)
四半期利益	—	—	—	32,908	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	7,474
四半期包括利益合計	—	—	—	32,908	—	7,474
剰余金の配当	—	—	—	(24,176)	—	—
自己株式の取得	—	—	(17)	—	—	—
自己株式の処分	—	53	103	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	110	69	—	(155)	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	(857)	—	—
所有者との取引額合計	—	163	154	(25,033)	(155)	—
2021年9月30日残高	26,745	464,130	(3,391)	234,514	441	(10,440)

	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計		
2021年1月1日残高	1,909	(15,410)	698,396	698,396
四半期利益	—	—	32,908	32,908
その他の包括利益	(1,491)	5,983	5,983	5,983
四半期包括利益合計	(1,491)	5,983	38,892	38,892
剰余金の配当	—	—	(24,176)	(24,176)
自己株式の取得	—	—	(17)	(17)
自己株式の処分	—	—	155	155
株式に基づく報酬取引	—	(155)	24	24
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	857	857	—	—
所有者との取引額合計	857	703	(24,013)	(24,013)
2021年9月30日残高	1,275	(8,724)	713,274	713,274

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2022年1月1日残高	26,745	464,153	(3,359)	255,528	414	(7,299)
四半期利益	—	—	—	49,212	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	934
四半期包括利益合計	—	—	—	49,212	—	934
剰余金の配当	—	—	—	(25,258)	—	—
自己株式の取得	—	—	(8)	—	—	—
自己株式の処分	—	73	108	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	119	57	—	(180)	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	557	—	—
所有者との取引額合計	—	192	157	(24,701)	(180)	—
2022年9月30日残高	26,745	464,345	(3,203)	280,039	234	(6,365)

	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計		
2022年1月1日残高	980	(5,904)	737,162	737,162
四半期利益	—	—	49,212	49,212
その他の包括利益	609	1,543	1,543	1,543
四半期包括利益合計	609	1,543	50,756	50,756
剰余金の配当	—	—	(25,258)	(25,258)
自己株式の取得	—	—	(8)	(8)
自己株式の処分	—	—	181	181
株式に基づく報酬取引	—	(180)	(5)	(5)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(557)	(557)	—	—
所有者との取引額合計	(557)	(737)	(25,090)	(25,090)
2022年9月30日残高	1,033	(5,098)	762,828	762,828

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	41,890	60,404
減価償却費及び償却費	14,090	14,259
減損損失及び減損損失戻入益(益)	4,907	3,225
引当金の増減額(減少)	(573)	(834)
持分法による投資損益(益)	(1,300)	(2,644)
棚卸資産の増減額(増加)	(4,582)	(10,067)
営業債権の増減額(増加)	2,862	8,160
営業債務の増減額(減少)	(4,899)	(3,976)
契約負債の増減額(減少)	41,183	(5,226)
法人所得税の支払額	(13,912)	(21,833)
その他	1,521	(5,927)
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,186	35,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(4,898)	(9,776)
無形資産の取得による支出	(12,546)	(4,893)
投資有価証券の売却による収入	1,774	1,976
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	5,097	—
その他	(204)	(725)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(10,777)	(13,418)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	(2,583)	(2,792)
自己株式の取得による支出	(17)	(8)
配当金の支払額	(24,176)	(25,258)
その他	(779)	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	(27,555)	(27,940)
現金及び現金同等物に係る換算差額	566	3,511
現金及び現金同等物の増減額(減少)	43,420	(2,304)
現金及び現金同等物の期首残高	287,019	335,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	330,439	332,779

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しております。